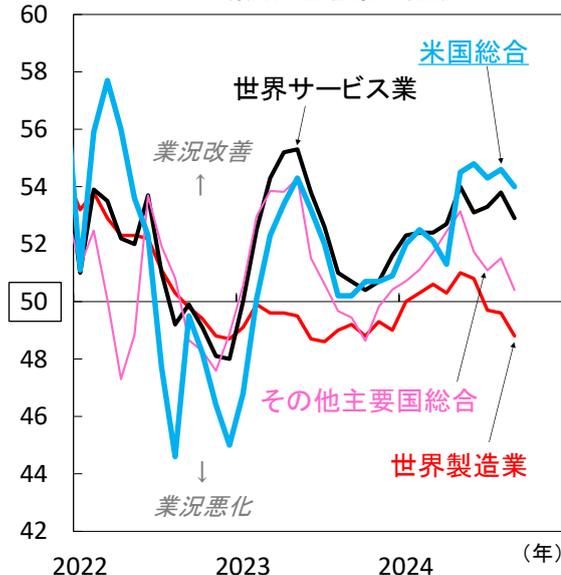


米国の景気安定の持続性と中国・欧州の景気低迷脱却が焦点に

● 米国とサービス業主導の景気回復は続くか

国・地域別および業種別
PMI(購買担当者景気指数)

出所) S&Pグローバル、IMF(国際通貨基金)より当社経済調査室作成

■ 良好な米景気・企業業績を追い風に株高持続

先週の金融市場は、米国主導でリスク選好地合いを保ちました。株式市場では、米大手銀中心に概ね良好な企業決算や小売売上高を筆頭に堅調な米景気指標が好感されました。他方、債券市場では米国の金利高止まり、為替市場では米ドルの相対的な強さなども目立ちました。

■ 世界の不均衡な景気回復は持続可能か？

世界経済は米国頼みの様相です(上図)。世界のサービス業好調と製造業不調の構図は、前者が米国消費の強さ、後者が中国・欧州景気の低迷を反映した動きといえます。ただし、こうした不均衡は長続きしないことが多く、今後はどちらの要因がより目立つかが焦点です。

■ 淡々と上値試しを続ける米国株の今後は？

過去、米大統領選挙年の株価は選挙前9-10月に軟調となる傾向がありましたが、今回は波乱なく順調です。同選挙や中東情勢の行方は読めず要警戒も、景気・インフレともに穏やかな適温経済と予防的利下げによる景気回復期待が保たれる間、強気相場は続きそうです。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/21 月

(米) 9月 景気先行指数(前月比)
8月: ▲0.2%、9月: (予) ▲0.3%

10/22 火

(日) 9月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
★ (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し公表

10/23 水

★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
★ (米) ボウマンFRB理事 講演
(米) 9月 中古住宅販売件数(年率)
8月: 386万件、9月: (予) 388万件
★ (欧) ラガルドECB総裁 講演
★ (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 4.25% → (予) 3.75%

10/24 木

★ (日) 10月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
9月: 49.6、10月: (予) NA
(米) 9月 新築住宅販売件数(年率)
8月: 71.6万件、9月: (予) 72.0万件
★ (米) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
9月: 47.3、9月: 10月: (予) 47.5
★ (米) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
9月: 55.2、9月: 10月: (予) 55.0
★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月12日終了週: 24.1万件
10月19日終了週: (予) 24.0万件
★ (欧) 10月 製造業PMI(HCOB、速報)
9月: 45.0、10月: (予) 45.1

10/25 金

(日) 10月 消費者物価(東京都区部、前年比)
総合 9月: +2.1%、10月: (予) +1.8%
除く生鮮 9月: +2.0%、10月: (予) +1.7%
除く生鮮・エネルギー
9月: +1.6%、10月: (予) +1.6%
(米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
9月: 70.1、10月: (予) 69.3(速報: 68.9)

10/27 日

★ (日) 衆議院議員選挙(投開票)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	10月18日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,981.75	-624.05	▲1.58
	TOPIX		2,688.98	-17.22	▲0.64
米国	NYダウ(米ドル)		43,275.91	412.05	0.96
	S&P500		5,864.67	49.64	0.85
	ナスダック総合指数		18,489.55	146.61	0.80
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		524.99	3.01	0.58
ドイツ	DAX®指数		19,657.37	283.54	1.46
英国	FTSE100指数		8,358.25	104.60	1.27
中国	上海総合指数		3,261.56	43.83	1.36
先進国	MSCI WORLD		3,753.04	21.11	0.57
新興国	MSCI EM		1,155.12	-4.44	▲0.38

リート		(単位:ポイント)	10月18日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		281.93	5.91	2.14
日本	東証REIT指数		1,696.09	-5.61	▲0.33

10年国債利回り		(単位:%)	10月18日	騰落幅
日本			0.970	0.025
米国			4.084	-0.017
ドイツ			2.183	-0.082
フランス			2.899	-0.141
イタリア			3.358	-0.202
スペイン			2.873	-0.141
英国			4.056	-0.151
カナダ			3.127	-0.093
オーストラリア			4.308	0.079

為替(対円)		(単位:円)	10月18日	騰落幅	騰落率%
米ドル			149.53	0.40	0.27
ユーロ			162.48	-0.64	▲0.39
英ポンド			195.17	0.29	0.15
カナダドル			108.36	-0.02	▲0.02
オーストラリアドル			100.29	-0.38	▲0.38
ニュージーランドドル			90.77	-0.35	▲0.39
中国人民幣元			21.050	-0.052	▲0.25
シンガポールドル			114.131	-0.160	▲0.14
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9661	0.0087	0.91
インドルピー			1.7779	0.0039	0.22
トルコリラ			4.363	0.020	0.46
ロシアルーブル			1.5703	0.0134	0.86
南アフリカランド			8.501	-0.069	▲0.80
メキシコペソ			7.522	-0.208	▲2.69
ブラジルリアル			26.342	-0.280	▲1.05

商品		(単位:米ドル)	10月18日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		69.22	-6.34	▲8.39
金	COMEX先物(期近物)		2,713.70	56.10	2.11

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年10月11日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年10月18日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



日本 全国消費者物価コアは伸び率縮小、日経平均株価は軟調

■ 貿易収支は3カ月連続で赤字

9月の貿易統計（原系列）によると、輸出額は前年比▲1.7%（8月+5.5%）、輸入額は同+2.1%（同+2.3%）、貿易収支は▲2,943億円（同▲7,032億円）となり、3カ月連続で貿易赤字となりました。米中向け自動車の輸出が軟調だったことが要因となりました。貿易赤字の縮小によって、為替市場ではドル高円安への圧力が弱まっているとみています。季節調整値でも貿易収支は▲1,872億円（同▲4,720億円）と赤字となりました。一方、輸出数量（季節調整値）は前月比+5.1%（同▲2.7%）と2カ月ぶりに増加しました（図1）。主要地域別では、アメリカ向けが同+16.2%、EU向けが同+7.5%、アジア向けが同+3.2%とすべての地域で増加に転じました。中国は12日、経済対策を打ち出すことを発表しました。中国向け輸出が今後さらに増加するか注目です。

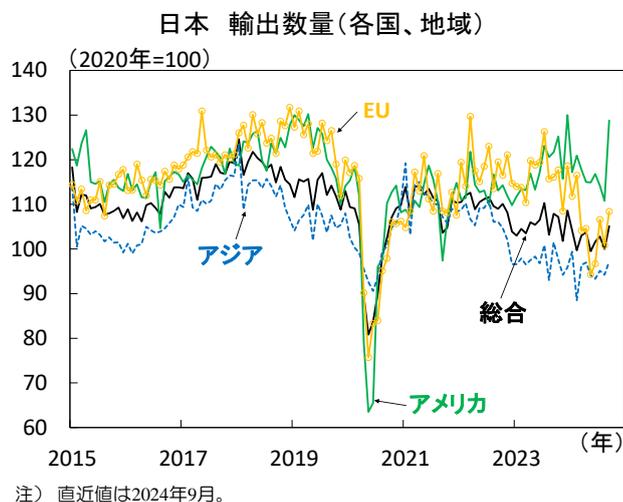
■ 9月全国消費者物価コア前年比は伸び率縮小

9月の消費者物価コア（生鮮食品除く総合）は前年比+2.4%と、前月の同+2.8%から伸び率が縮小しました（図2）。内訳を見ると、米の価格上昇を背景に生鮮食品を除く食料が同+3.1%（8月同+2.9%）と加速した一方、エネルギーが同+6.0%（8月同+12.0%）、電気代が同+15.2%（8月同+26.2%）、都市ガス代が同+8.3%（8月同+15.1%）と鈍化したことが押し下げ要因となりました。政府によるエネルギー価格支援が復活したことが背景です。一方、コアコア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は同+2.1%（8月同+2.0%）と伸び率が加速しました。10月30-31日の日銀金融政策決定会合にてインフレ見通しが上方修正される可能性があります。また、2024年春闘の高い賃上げ率を反映した実質賃金のプラス転換により、今後物価と賃金の好循環が生じ、消費が上向くかが注目されます。また、連合は2025年春闘で5%以上の賃上げを要求する方針を固めました。今後も高い賃上げ率が継続されるかどうか焦点となりそうです。

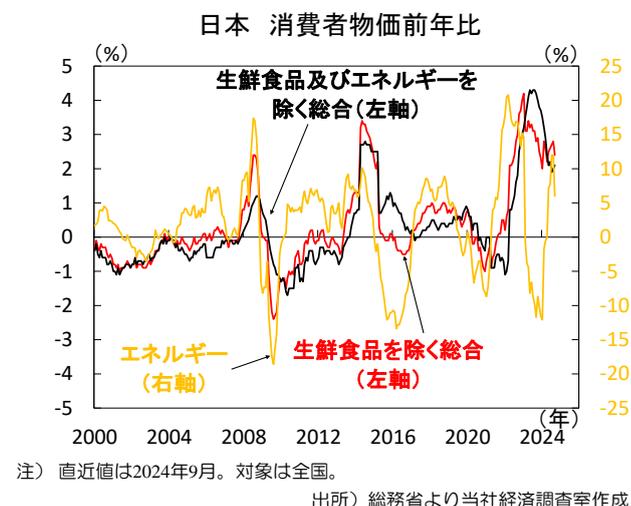
■ 日経平均株価は下落

先週の日経平均株価は週末比で▲1.6%と下落。景気刺激策を発表した中国への期待が高まったことから15日に株価は上昇し、一時4万円台を回復。しかし、16日に発表されたオランダの半導体製造装置メーカーASMLの決算内容が失望されたことから半導体関連業種に対する業績への懸念が生じたことなどが国内株式市況の売りを誘う要因となりました。今週も半導体関連企業の決算発表に注目です。また、27日の衆議院解散総選挙が近づく中、政治不安の高まりに注意が必要です。（本江）

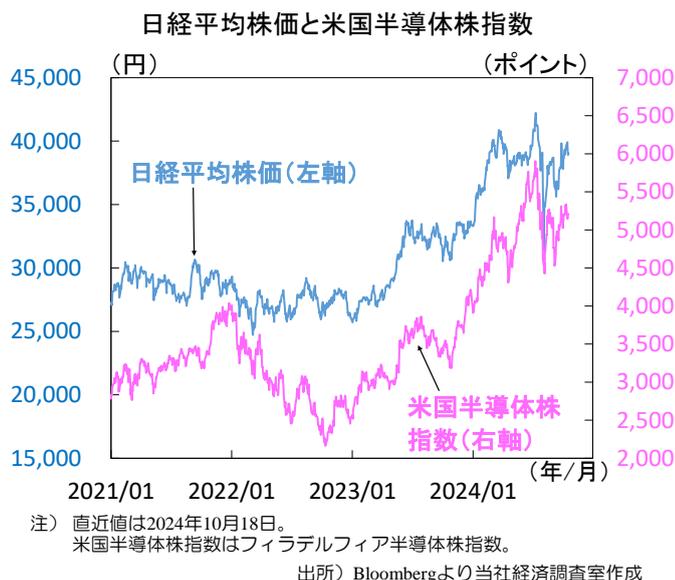
【図1】 輸出数量は2カ月ぶりに前月比で増加



【図2】 政府補助金によりエネルギー代の伸び率縮小



【図3】 日経平均株価は半導体関連株に左右される展開に



米国 S&P500は最高値更新、半導体株軟調も米景気軟着陸への期待が根強い

■ S&P500は最高値更新

先週のS&P500は前週末比+0.9%と上昇し、過去最高値で取引を終えました。週半ばには蘭半導体製造装置メーカーのASMLホールディングスが業績見通しを下方修正した他、米政府が人工知能向け半導体の国別輸出規制を検討との報道を嫌気し、半導体株が急落する場面もみられました。しかし、週末にかけては台湾半導体受託製造のTSMCが強気な業績見通しを示した事で半導体需要を巡る懸念が後退し、底堅い米景気指標を背景に米景気軟着陸への期待感も根強く、株価は底堅く推移しました。

米国企業の7-9月期決算発表が本格化する中でS&P500構成企業の2割弱が発表を終え、利益上振れが目立つなど業績の底堅さも投資家心理を下支えています。近年は大型ハイテク株が時価総額に占める割合が大きくなっていますが、その影響を除いたS&P500均等加重指数も堅調に推移しています。予防的利下げで堅調な米景気が保たれ、株高のセクター間の広がりが続くか注目です(図1)。

■ 消費堅調で労働市場も底堅い

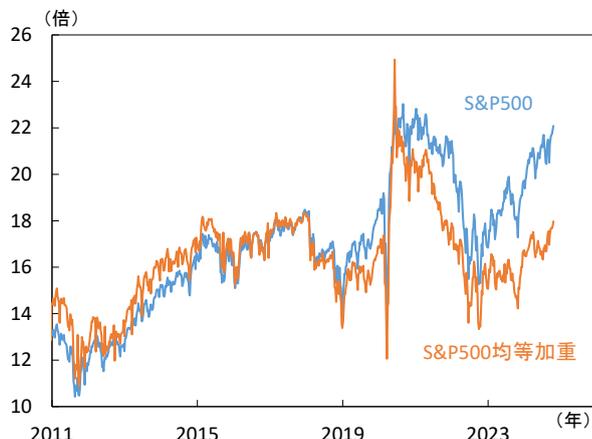
9月米小売売上高は前月比+0.4%(8月+0.1%)と市場予想+0.3%を上回りました。GDP算出に使用されるコア小売売上高(自動車、ガソリン、外食、建設資材除く)は前月比+0.7%(同+0.3%)と市場予想+0.3%から大幅に上振れ、前年比+4.0%(同+3.8%)と個人消費の堅調さが確認されました。新規失業保険申請件数(10月12日終了週)は24.1万件(前週+26.0万件)と市場予想25.9万件を下回りました。9月下旬以降は大型ハリケーンが相次いで直撃した影響でデータが振れやすいものの、力強い個人消費を背景に労働市場の底堅さが保たれています。先行きの米景気に関して、今年の年末商戦売上は前年比+2.5~3.5%となる見通しが示されており(図2)、伸びは減速するも米家計の旺盛な消費意欲が維持される可能性を示唆しています。

■ FRBの政策スタンスに変わりないか注目

11月6-7日に米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、今週は米連邦準備理事会(FRB)の高官発言に注目です。先物市場では11月FOMCの0.25%pt利下げが9割程度織り込まれています。FRB高官は中立的な金利水準に向けて慎重なペースで利下げを行う方針を堅持も、想定以上に底堅い米景気指標を受けて政策姿勢に変化がみられるかが焦点です。また、11月米大統領選が大詰めとなる中、オンライン賭け市場ではトランプ氏の当選確率がハリス氏を上回る動きがみられます。トランプ氏勝利の場合は減税延長等で財政赤字が一段と広がる試算もあり(図3)、金利上昇を織り込む動きには注意が必要です。(田村)

【図1】株高のセクター間の広がりは続くか

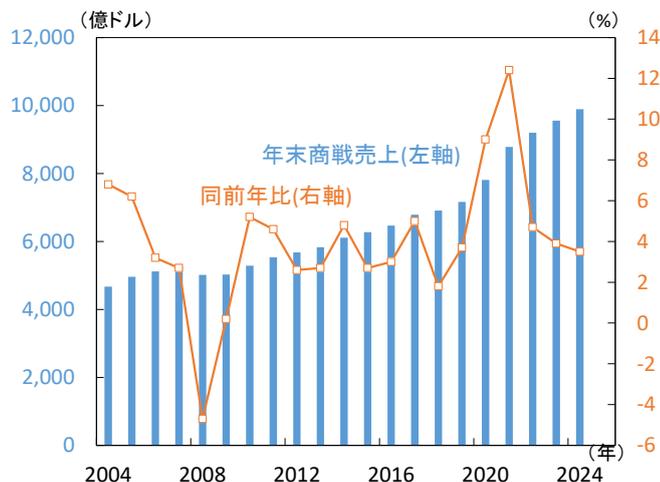
米国 S&P500とS&P500均等加重指数(予想PER)



注) 直近値は2024年10月18日。Bloomberg集計の12カ月先予想EPS(一株当たり利益)に基づく12カ月先予想PER(株価収益率)、予想PER=株価÷予想EPS。
出所) 米Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】今年の年末商戦は底堅く推移する見通し

米国 年末商戦売上

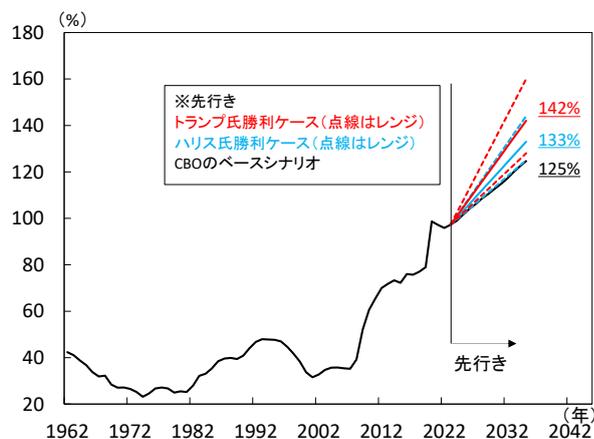


注) データは2023年までが実績値、2024年が米NRF公表の予測値。

出所) 米NRF(全米小売業協会)より当社経済調査室作成

【図3】トランプ氏勝利で財政赤字が広がる試算も

米国 政府債務(対GDP比、米大統領選シナリオ別)



注) 米CRFBによる大統領候補の経済政策に基づいた政府債務の試算値(2026年~2035年)。

出所) 米CBO(議会予算局)、責任ある連邦予算委員会(CRFB)より当社経済調査室作成



欧州 ECBは連続利下げを決定、BOEによる利下げ観測強まる

■ ECBは2会合連続で利下げを決定、最新の景況感動向に注視

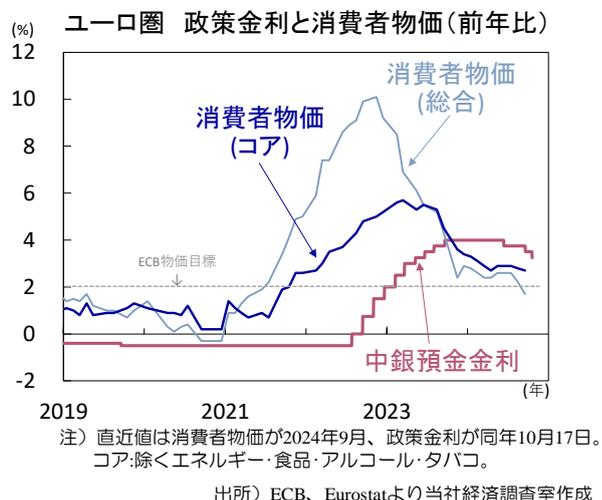
欧州中央銀行(ECB)は17日、事前予想の通り、全会一致で0.25%ptの追加利下げを決め、中銀預金金利を3.25%としました(図1)。声明文では、インフレ鈍化は順調に進んでいるとの認識を示し、インフレ見通しは足元の経済指標の予想外の下振れにも影響されると指摘。物価目標(中期的に+2.0%)の到達時期を巡っては2025年中と、9月会合時に示された2025年後半からはやや前倒しされました。経済見直しへのリスクは、引き続き下方に傾いてると評価。ECBは依然、景気後退は回避可能と期待も、不確実性への懸念は強めた模様です。一方、インフレ見直しに関しては、低調な景況感や地政学リスク等を背景に下振れリスクが上振れリスクを上回っていると評しました。景気が弱含み、インフレ鈍化が想定以上に速く進む可能性を意識し、連続利下げを決定したとみられます。

先行きの政策判断を巡って、ECBは従来通りデータ次第の運営方針を堅持。景気先行き懸念が強まる中、ECBの当面の利下げペースは、9月に想定された四半期毎に0.25%ptから会合毎に0.25%ptへと加速した可能性が高まっています。ラガルドECB総裁はインフレに影響を与える要因として景気動向を注視するとも言及し、景気動向から利下げペース加速の確度を探る展開が続きます。今週24日にはユーロ圏や主要国の10月購買担当者景気指数(PMI、速報値)が公表。下げ止まるも低調な推移が予想され、景況感の弱さを改めて反映し、ECBの利下げ加速観測を正当化する結果となるか注目されます。

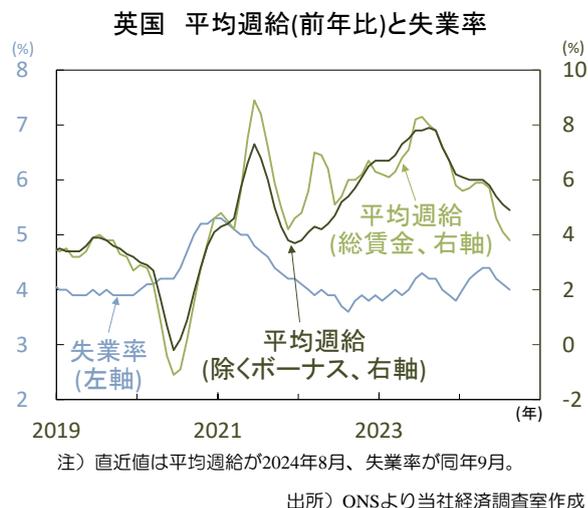
■ 英国の物価・賃金上昇率は一段と低下し、BOEは11月・12月と連続利下げか

15日に公表された英国の8月平均週給は、前年比+3.8%と事前予想をわずかに上回るも減速(図2)。除くボーナスベースも+4.9%と7月から減速し、賃金上昇圧力が着実に和らいでいる状況を反映しました。また、6日に公表された英国の9月消費者物価も前年比+1.7%と、イングランド銀行(英国中銀、BOE)の物価目標(+2.0%)を約3年半ぶりに下回り(図3)、懸念されるサービス価格も同+4.9%と事前予想(同+5.2%)を下回って減速。いずれもBOEが8月に提示した9月値見通し(総合インフレ率:同+2.1%、サービスインフレ率:同+5.5%)以上の伸び鈍化となり、BOEによる11月金融政策決定委員会(MPC)での追加利下げが概ね確実となりつつあります。加えて、バイラーBOE総裁はインフレ抑制が継続すれば、より積極的に利下げを行う可能性を示唆しており、11月に続いて12月会合で連続して利下げに踏み切る公算も高まっています。(吉永)

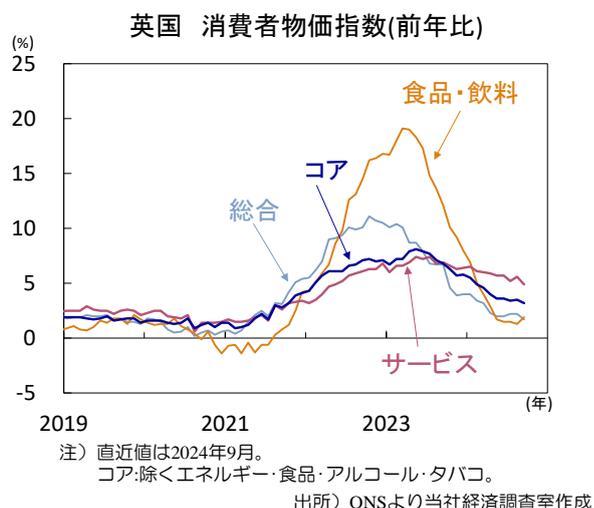
【図1】ユーロ圏 想定以上にインフレ鈍化は進み、ECBは2会合連続で追加利下げを決定



【図2】英国 8月賃金上昇率は低下が続き、賃金上昇圧力の緩和を反映



【図3】英国 9月インフレ率は予想以上に減速、BOEによる11月利下げ観測強まる



中国 緩やかに回復する景気だが、回復が持続するかは今後の刺激策次第

■ 低迷が続いた景気に穏やかな回復の兆し

低迷を続けてきた中国景気に穏やかな回復の兆しが見えます。9月の月次景気指標は前月より小幅に改善。7月の政治局会議以降に導入された景気支援策の効果が現れ始めました。先週18日、政府は7-9月期のGDPと9月の月次景気指標を公表。実質GDPは前年比+4.6%(4-6月期+4.7%)、前期比+0.9%(同+0.5%)拡大しました(図1)。

9月の小売売上高(名目)は前年比+3.2%(8月+2.1%)拡大(図2)。飲食サービスが同+3.1%(同+3.3%)へ鈍化したものの、財売上が同+3.3%(同+1.9%)へ加速しました。自動車と同+0.4%(同▲7.3%)へ反発し、家電製品も同+20.5%(同+3.4%)へ急加速。政府の買い替え支援策(補助金給付)が増強された影響です。衣服・履物、化粧品、宝飾品も下げ幅を縮小。住宅購入関連では、建材・装飾材が同▲6.6%(同▲6.7%)と低迷した一方、家具が同+0.4%(同▲3.7%)と3カ月ぶりにプラスに転じました。都市部固定資本投資(名目、単月換算)は同+3.4%(同+2.2%)へ加速。引き続き不動産投資が低迷したものの、製造業投資が堅調でした(図2)。製造業投資は同+9.7%(同+8.0%)へ加速。政府の設備高度化支援(補助金給付)が増強された影響です。造船業の生産拡大に伴って運輸部門の投資も好調でした。

■ 9月下旬より導入の刺激策が景気を支援か

インフラ投資は同+2.2%(同+1.2%)と小幅に改善。悪天候による前月の落ち込みからの反動に加え、地方政府特別債で調達された資金の投入も同投資を支えました。不動産投資は同▲9.4%(同▲10.2%)と31カ月連続のマイナスでした。住宅販売(床面積)が同▲11.0%(同▲12.6%)、主要70都市の中古住宅価格は同▲9.1%(同▲8.7%)へ下げ幅を拡大。住宅市況が改善する兆しは見えません。鉱工業生産は同+5.4%(同+4.5%)へ加速(図1)。製造業が同+5.2%(同+4.3%)拡大しました。電子機器、集積回路、工業用ロボット等が引き続き堅調で、これまで低迷していた一般/特殊設備や電機・設備も加速。政府の設備高度化支援策による製造業投資の回復が背景です。一方、セメントや粗鋼など建設関連は引き続き低迷しました。

7月末の政治局会議以降に導入された景気刺激策に支えられ穏やかに回復した景気。しかしその基調は弱く、回復が続くためにはさらなる刺激策が必要です。当局は9月24日以降相次いで金融緩和や不動産と株式市場の支援策などの景気刺激策を公表。今月末にかけての全人代常務委員会では景気刺激に向けた国債増発等も決定される見込みです。一連の刺激策に支えられ景気は今年10-12月期より緩やかに回復し、今年のGDP成長率は+4.8%(昨年+5.2%)、来年は+4.6%となると予想されます。(入村)

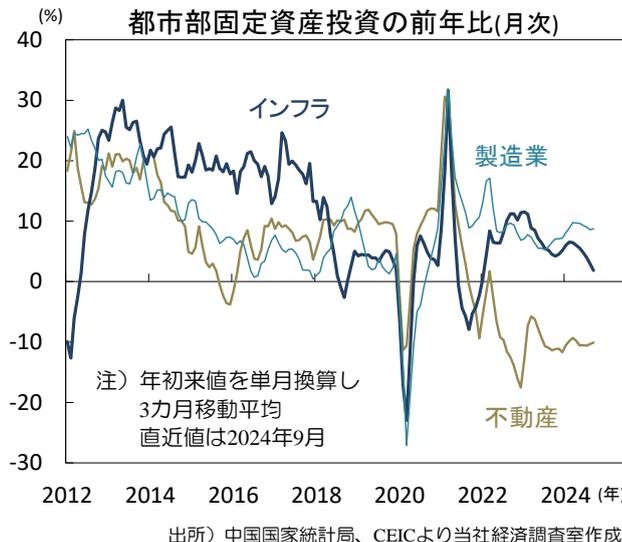
【図1】 鉱工業生産の伸びが+5%台半ばへ回復



【図2】 買い替え支援策に支えられ小売売上高が加速



【図3】 低迷する不動産投資、堅調な製造業投資



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/14 月

- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (中) 9月 貿易額(米ドル、前年比)
 - 輸出 8月:+8.7%、9月:+2.4%
 - 輸入 8月:+0.5%、9月:+0.3%
- (中) 9月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
 - 8月:+6.3%、9月:+6.8%
- (中) 9月 社会融資総量(*)
 - 8月:+3兆323億円
 - 9月:+3兆7,634億円
- (印) 9月 消費者物価(前年比)
 - 8月:+3.65%、9月:+5.49%

- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
 - 預金ファンシリティ金利: 3.50%→3.25%
 - リファイナンス金利: 3.65%→3.40%
 - 限界貸付金利: 3.90%→3.65%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (豪) 9月 失業率
 - 8月: 4.1%、9月: 4.1%
- (他) トルコ 金融政策委員会(MPC)
 - 1週間物レボ金利: 50.00%→50.00%
- (他) TSMC(台湾積体回路製造) 7-9月期決算発表

10/24 木

- (日) 10月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
 - 9月: 49.7、10月:(予) NA
- (日) 10月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)
 - 9月: 53.1、10月:(予) NA
- (米) 9月 新築住宅販売件数(年率)
 - 8月: 71.6万件、9月:(予) 72.0万件
- (米) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
 - 9月: 47.3、9月: 10月:(予) 47.5
- (米) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
 - 9月: 55.2、9月: 10月:(予) 55.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 - 10月12日終了週: 24.1万件
 - 10月19日終了週:(予) 24.0万件
- (米) ボーイング 2024年7-9月期決算発表
- (米) IBM 2024年7-9月期決算発表
- (米) テスラ 2024年7-9月期決算発表
- (欧) 10月 製造業PMI(HCOB、速報)
 - 9月: 45.0、10月:(予) 45.1
- (欧) 10月 サービス業PMI(HCOB、速報)
 - 9月: 51.4、10月:(予) 51.5
- (独) 10月 製造業PMI(HCOB、速報)
 - 9月: 40.6、10月:(予) 40.8
- (独) 10月 サービス業PMI(HCOB、速報)
 - 9月: 50.6、10月:(予) 50.7
- (英) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
 - 9月: 51.5、10月:(予) 51.5
- (英) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
 - 9月: 52.4、10月:(予) 52.4
- (豪) 10月 製造業PMI(Judo Bank、速報)
 - 9月: 46.7、10月:(予) NA
- (豪) 10月 サービス業PMI(Judo Bank、速報)
 - 9月: 50.5、10月:(予) NA
- (印) 10月 製造業PMI(HSBC、速報)
 - 9月: 56.5、10月:(予) NA

10/15 火

- (日) 衆議院議員選挙公示
- (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
 - 9月:+11.5、10月:▲11.9
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2024年7-9月期決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2024年7-9月期決算発表
- (米) JPモルガン・チェース 2024年7-9月期決算発表
- (米) シティグループ 2024年7-9月期決算発表
- (欧) 8月 鉱工業生産(前月比)
 - 7月:▲0.5%、8月:+1.8%
- (独) 10月 ZEW景況感指数
 - 期待 9月:+3.6、10月:+13.1
 - 現況 9月:▲84.5、10月:▲86.9
- (欧) ASMLホールディング 7-9月期決算発表
- (英) 8月 失業率(ILO基準)
 - 7月: 4.1%、8月: 4.0%
- (英) 8月 平均週給(除くボーナス、前年比)
 - 7月:+5.1%、8月:+4.9%
- (加) 9月 消費者物価(前年比)
 - 8月:+2.0%、9月:+1.6%

10/18 金

- (日) 9月 消費者物価(全国、前年比)
 - 総合 8月:+3.0%、9月:+2.5%
 - 除く生鮮 8月:+2.8%、9月:+2.4%
 - 除く生鮮・エネルギー
 - 8月:+2.0%、9月:+2.1%
- (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
 - 8月: 136.1万件、9月: 135.4万件
- (米) P&G 2024年7-9月期決算発表
- (米) アメリカン・エキスプレス 2024年7-9月期決算発表
- (英) 9月 小売売上高(前月比)
 - 8月:+1.0%、9月:+0.3%
- (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
 - 4-6月期:+4.7%、7-9月期:+4.6%
- (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
 - 8月:+4.5%、9月:+5.4%
- (中) 9月 小売売上高(前年比)
 - 8月:+2.1%、9月:+3.2%
- (中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
 - 8月:+3.4%、9月:+3.4%
- (中) 9月 都市部調査失業率
 - 8月: 5.3%、9月: 5.1%

10/16 水

- (日) 8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
 - 7月:▲0.1%、8月:▲1.9%
- (日) 9月 訪日外客数(速報)
 - 8月: 293万人、9月: 287万人
- (米) 9月 輸出入物価(輸入、前年比)
 - 8月:+0.8%、9月:▲0.1%
- (米) USバンコープ 2024年7-9月期決算発表
- (米) モルガン・スタンレー 2024年7-9月期決算発表
- (米) アルコア 2024年7-9月期決算発表
- (英) 9月 消費者物価(前年比)
 - 8月:+2.2%、9月:+1.7%
- (他) ニューゼーランド 7-9月期 消費者物価(前年比)
 - 4-6月期:+3.3%、7-9月期:+2.2%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
 - 7日物リバース・レボ金利: 6.00%→6.00%

10/21 月

- (米) 9月 景気先行指数(前月比)
 - 8月:▲0.2%、9月:(予)▲0.3%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
 - 1年物: 3.35%→3.10%
 - 5年物: 3.85%→3.60%
- (中) MLF(中期貸出ファンシリティ)金利発表(*)
 - 1年物: 2.00%→(予) 2.00%

10/22 火

- (日) 9月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
- (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し公表
- (他) BRICS首脳会議(～24日、露カザン)

10/23 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 9月 中古住宅販売件数(年率)
 - 8月: 386万件、9月:(予) 388万件
- (米) ゼネラル・エレクトリック 2024年7-9月期決算発表
- (米) GM 2024年7-9月期決算発表
- (米) アルファベット 2024年7-9月期決算発表
- (米) マイクロソフト 2024年7-9月期決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 2024年7-9月期決算発表
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (欧) レーンECB専務理事 講演
- (欧) 10月 消費者信頼感指数(速報)
 - 9月:▲12.9、10月:(予)▲12.5
- (加) 金融政策決定会合
 - 翌日物金利: 4.25%→(予) 3.75%
- (他) G20(20カ国・地域)財務相・中銀総裁会議(～24日、米ワシントン)

10/25 金

- (日) 9月 企業向けサービス価格(前年比)
 - 8月:+2.7%、9月:(予)+2.7%
- (日) 10月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
 - 総合 9月:+2.1%、10月:(予)+1.8%
 - 除く生鮮 9月:+2.0%、10月:(予)+1.7%
 - 除く生鮮・エネルギー
 - 9月:+1.6%、10月:(予)+1.6%
- (米) 9月 製造業受注
 - (航空除く非国防資本財、前月比、速報)
 - 8月:+0.3%、9月:(予)+0.1%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
 - 9月: 70.1、10月:(予) 69.3(速報: 68.9)
- (米) 10月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
 - 1年先
 - 9月:+2.7%、10月:(予) NA(速報:+2.9%)
 - 5-10年先
 - 9月:+3.1%、10月:(予) NA(速報:+3.0%)
- (米) アマゾン・ドットコム 2024年7-9月期決算発表
- (欧) 9月 マネーサプライ(M3、前年比)
 - 8月:+2.9%、9月:(予)+2.9%
- (独) 10月 ifo企業景況感指数
 - 9月: 85.4、10月:(予) 85.6
- (加) 8月 小売売上高(前月比)
 - 7月:+0.9%、8月:(予)+0.5%
- (露) 金融政策決定会合
 - 1週間物入札レボ金利:
 - 19.00%→(予) 20.00%

10/17 木

- (日) 9月 貿易収支(通関ベース、速報)
 - 8月:▲7,032億円、9月:▲2,943億円
- (米) 9月 小売売上高(前月比)
 - 8月:+0.1%、9月:+0.4%
- (米) 9月 鉱工業生産(前月比)
 - 8月:+0.3%、9月:▲0.3%
- (米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
 - 9月:+1.7、10月:+10.3
- (米) 10月 NAHB住宅市場指数
 - 9月: 41、10月: 43
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 - 10月5日終了週: 26.0万件
 - 10月12日終了週: 24.1万件
- (米) ネットフリックス 2024年7-9月期決算発表

10/27 日

- (日) 衆議院議員選挙(投票開票)
- (日) 参議院議員補欠選挙(岩手)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

